

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：33905

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23653161

研究課題名(和文)多文化共生地域福祉論の構築

研究課題名(英文)Building a multi-cultural community based social welfare theory

研究代表者

朝倉 美江 (ASAKURA, Mie)

金城学院大学・人間科学部・教授

研究者番号：00310269

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：日系ブラジル人は、「家族戦略」によって、ブラジルと日本の両国にまたがった生活を送っていた。その生活は不安定であることが明らかであった。二国間にまたがる家族を支援する新しい方法が求められている。もっとも重要なのは移民自身の当事者組織による支援であった。移民が受け入れられる多文化地域福祉を構築する必要がある。

研究成果の概要(英文)：Japanese-Brazilian migrants lived a life by the family strategy across both Brazil and Japan. The life was unstable. A new method of supporting the family across between two countries. Most important is support by party organizations of migrants themselves.  
It is necessary to construct the multi-cultural community welfare from which the immigrant is accepted.

研究分野：地域福祉

キーワード：多文化地域福祉 移民 家族戦略 多文化ソーシャルワーク

### 1. 研究開始当初の背景

日本の移民政策については、法学、政治学、社会学、経済学、地理学など多様な学問領域で研究が積み重ねられ、学際的な研究が進められつつある(川村千鶴子他編著『移民政策とアプローチ ライフサイクルと多文化共生』明石書店、2009等)。またグローバル化は福祉国家に大きな影響を与えることから、その影響から市民の生活を守るための福祉国家の役割も研究されている(下平好博・三重野卓編著『グローバル化のなかの福祉社会』ミネルヴァ書房、2009)。社会福祉学の分野では多文化ソーシャルワークや、外国人介護労働者問題、異文化間介護等が研究されている。

そのようななかで、先行する科研費研究で、日本における日系ブラジル人の生活実態とその支援政策・活動について研究してきた。そこでは多くの日系ブラジル人は非正規雇用で、住居・医療・子育て等深刻で複合的な生活問題を抱えており、それらの問題に専門的に対応できる機関も方法もないという実態を明らかにした。さらにそれらの問題はブラジルの家族も含めて検討する必要がある課題であった。

つまり移民の生活問題を解決するためには、国境を越えた支援システムを構築すること、そこには多文化ソーシャルワークの推進とともに多文化地域福祉の構築が求められている。

### 2. 研究の目的

「多文化共生地域福祉論の構築」をテーマにした本研究の目的は、グローバル化のもと国境を越えて移動する移民に焦点をあて、流動し、国籍・文化等異なる住民も包摂できる新しい地域福祉論を構築することにある。

具体的には、1980年代後半から「外国人労働者」として「還流」し、定住化しつつある日系ブラジル人家族を対象とし、日本とブラジルとを移動するトランスナショナルな移民を包摂する地域福祉論を研究する。

日系ブラジル人は、雇用や家族状況の変化に対処し、その生活を維持するために「家族戦略」(出稼ぎによって家族を支える等)によって、国境を越えて移動する生活をしている。

まずは、「家族戦略」の現状と流動的な移民の生活実態を明らかにする。そのうえで、国境を行ったり、来たりするというトランスナショナルな移住を支えられる多文化ソーシャルワークと多文化共生コミュニティの形成を目指した多文化共生地域福祉論を構築する。

### 3. 研究の方法

本研究では、日系ブラジル人の移住を国境を越えた家族・親族の生活を維持するための「家族戦略」として位置付けた。「家族戦略」は、グローバル化のもと国境を越えた労働市

場のなかで、誰が移住するのかが選択され、移住は家族・親族の生活を維持する方法となる。そのような生活維持のための「家族戦略」が具体的にどのように行われているのか、について日本で生活する日系ブラジル人とブラジルに帰国したブラジル人の生活実態調査をインタビューによって行った。

さらにその「家族戦略」を支援する社会的支援については、ブラジルの支援組織、当事者組織に焦点をあてて、その活動・事業内容を調査した。

### 4. 研究成果

#### (1) 「家族戦略」による移住の実態

多文化地域福祉論の構築を目的とし、国境を越えて移住生活を送っている日系ブラジル人の生活実態調査を行ってきた。その際「家族戦略」という方法によって家族・親族がお互いに支え合って生活を営んでいる実態を明らかにしてきた。

国境を超えるトランスナショナルな移住は、歴史、経済的な背景と仲介システムのなかで行われ、移住家族はその影響を受けている。グローバル化のなかで多くの移住家族が生活困難な状況に陥り、なかでも子どもや高齢者の問題が深刻化していることが明らかであった。

本研究では、日本における外国人集住都市である岐阜県で生活している日系ブラジル人の実態、さらにブラジルのサンパウロとリオデジャネイロで生活している日系ブラジル人の実態を「家族戦略」の枠組みで明らかにしてきた。

いずれの地域でも家族は、家族内、さらには親族のなかで移住者を選択し、多くの家族・親族が複数の移民を生み出していた。さらにその支援も経済的な支援、就労、教育などの情報提供などを含め、多様な支援が行われていた。しかし日系ブラジル人の抱える生活問題は家族・親族による支援だけでは不十分であり、社会的な支援システムが求められていた。

具体的にブラジルのサンパウロで、日本から帰国した日系ブラジル人へのインタビュー調査の概要は以下のとおりである。

ブラジルの日系企業で再就職した9人に対して調査を行った結果、日本での滞在期間は約13年と長期にわたり、2008年の世界金融恐慌で派遣切りにあっており、それがなければ今なお日本に滞在していた可能性も高かったと推測された。

さらに全ての人が、家族・親族数人が「デカセギ」を経験しており、9人中6人が兄弟、3人が、父親が先に来日しており、「家族戦略」によって、多数の家族・親族が、就職先を紹介したり、子育ての相談にのったり、一緒に生活するなどし、または母国への送金も行うなどして、支えあいながら移住生活を営んでいたことが明らかであった。

日本での生活で最も困ったことは言葉の

問題であったが、子どもの不就学やいじめの問題も深刻であった。さらにすべての人が派遣社員であり、派遣会社も滞在中、3回から7回変わっていた。職場の変更はそれを大きく上回り、不安定な就業状況であった。さらにすべての人が解雇を経験しており、2008年の派遣切りでは相当困難な状況に陥り、帰国へとつながっていた。そして職場でのいじめも経験しており、ブラジル人だからということで、あれもこれもと仕事をやらされたという。なかには精神的な問題を抱えた兄弟もいると話してくれた人もいた。

とはいえ、帰国した9人のなかで5人は日本での永住を考えていたと語り、日本は暮らしやすく、友人もできたと言い、派遣切りがなければ今も日本にいたと話す人の割合が高かった。

ブラジル帰国後は、すぐに仕事が見つからず、ブラジルの日系ブラジル人への支援機関等の支援によってようやくブラジルでの仕事が見つかり、ブラジル社会への再適応が図られつつあった。

## (2) 日系ブラジル人への支援の実態 ブラジル調査から

ブラジルでは、日系ブラジル人への支援は日系ブラジル人の当事者組織によって多様に展開されていた。なかでもサンパウロ日伯支援協会は、日系ブラジル人の生活支援をソーシャルワーカーによる相談援助、経済的な支援、障害児の教育、高齢者施設の運営など多様な事業を展開していた。しかしブラジルの公的な支援制度が不十分ななか財政的に厳しいという問題と支援の専門性の確保が課題となっていた。

ブラジルの日系社会では、日本に「デカセギ」に行った日系ブラジル人の雇用環境が悪化し、ブラジルに帰国する日系ブラジル人が急増したことから2009年にサンパウロ州の労働管理局が代表する「プロジェクト・イミグランテス(移民企画)」を作り、社会拡充プログラム課(NPS)の協力で、サンパウロ市リベルダーデ区にNIATREが誕生した。NIATREでは、就職相談、教育・学校制度紹介、事業についてのアドバイス、仕事・学校の書類等作成援助、年金や確定申告の税金などの指導を行っている。

日本から帰国した日系ブラジル人についての状況をNIATREの相談員にインタビューした。それによると帰国者のブラジルへの再適応が困難であるとのことであった。ブラジルの雇用環境が改善されたとはいえ、日本からの帰国者は、ブラジル国内でのネットワークも希薄化し、家族・親族関係も悪化していることも多く、再就職することも困難な状況であった。さらに子どもの再適応は大きな課題となっていた。

また日本への出稼ぎ支援機関であるCIATEでは、今も日本への出稼ぎ希望者は一定数存在しており、その際に明確な目標をもって日

本に行くこと、日本の雇用環境と日本語を学習することへの支援を行っていた。

CIATEは1992年に日本への「デカセギ」が増加するなかで、ブラジル日本文化協会、サンパウロ日伯援護協会、ブラジル都道府県人会連合会の発意によって設立された非営利組織である。CIATEは信頼性の高い求人情報の提供、日本での労働・雇用慣行・生活習慣の教育、雇用保険・社会保険の周知、日本語教室などを行っている。

CIATEの相談員への調査によると2008年以降は帰国者の相談が増えており、年金や子どもの就学についての相談が多く、就労相談も多いが、再就職は困難であり、出稼ぎを繰り返すという人も一定数存在しているという。ブラジルの雇用環境も悪化していることから、日系ブラジル人の格差は拡大するのではないかと危惧されていた。

なおリオデジャネイロの日系ブラジル人組織はブラジル人社会のなかで開かれており、ブラジル人と協働で多様なイベントなども開催されていた。サンパウロのように日系ブラジル人が集住しているのではなく、分散的に居住している影響も大きいと感じた。

また日系人社会としては歴史があるハワイの移住家族へのインタビューからは、日系3世、4世となり、多くの日系人が日本ではなくアメリカに移住するという傾向もあり、日系社会の希薄化が課題となっていた。とはいえハワイは移民社会であることから多文化ソーシャルワークが発展しており、家族を中心とした支援をNPOなども活発に展開していた。

## (3) 日本における日系ブラジル人への支援 - 岐阜県を中心に

日本では、国の総合的な移民政策が未整備ななか、外国人集住都市などでの自治体や民間支援組織等による教育や医療通訳、日本語教育支援が行われていたが、地域差も大きく、多文化ソーシャルワーカーなどの専門職もわずかであり、十分な支援体制になっていない現状にあった。

なお世界金融恐慌の際は多くの日系ブラジル人の派遣労働者が派遣切りに遭った。日本に移住していた日系ブラジル人はピーク時には約32万人であったが、2008年秋以降6万人が帰国し、その後2011年の東日本大震災後も多くの日系ブラジル人が帰国した。現在日系ブラジル人は20万人を切っている。

世界金融恐慌による失業に遭った日系人に対し、日本政府は2009年に帰国支援事業を展開し、2010年3月までに20,649人が利用したという。さらに2010年に「日系定住外国人施策に関する基本指針」が示され、2011年には「日系定住外国人施策に関する行動計画」が策定された。また東日本大震災時に顕在化した移民の問題に焦点をあてて、総務省から「多文化共生の推進に関する研究会報告書 災害時のより円滑な外国籍住民対

応に向けて」が2012年12月に公開された。

同2012年には、外国人集住都市からの提言なども受け止めた改定入管法が実施され、外国人登録法を廃止し、住民基本台帳との一元化が図られた。以上のように日本の移民政策は、統合政策としては緒に就いたばかりであり、多くの支援は移民が集住する自治体やその地域のボランティア、NPO・NGOにゆだねられているのが現状である。

その中で、本研究では外国人集住都市の一つである岐阜県美濃加茂市のブラジル友の会の活動の調査を行った。ブラジル友の会は2001年から日系人の子どもたちの問題を中心に活動しており、母語の学習や放課後の学習支援、日系人への情報提供や相談活動など多様な支援活動を展開している。しかし財政的な問題や専門家の不足など大きな課題を抱えていることが明らかであり、日系人の高齢化の問題も当面する重要な課題になりつつある。

#### (4) 多文化地域福祉への展望と課題

ブラジル調査、ハワイでの調査結果を踏まえ、国境を越えて移住するトランスナショナルな移住は、グローバル化のなかでは、今後も増加する可能性が高く、もはや日本も多文化社会として、移住者を包摂する多文化ソーシャルワークや多文化コミュニティワークが求められていることが明らかであった。

その際、「家族戦略」という方法を意識し、日系ブラジル人の母国であるブラジルと受入国である日本の両国にまたがって家族を形成していることに留意した支援方法が求められる。具体的にはブラジルで生活する日系ブラジル人の親の世代、また日本で生活する子ども世代、さらにその子ども世代は日本に定住するのか、もしくはブラジルに帰国するのかはブラジル、日本の社会経済状況にも大きく影響されるという特徴をもっている。したがって、二国間にまたがった家族を支える支援システムの構築が求められている。

具体的にはリオデジャネイロと岐阜県に暮らすA氏の家族のライフヒストリー調査を行った。そのなかで、「家族戦略」による家族・親族の移住のプロセスも明らかにした。A氏は6人兄弟であったが、うち5人がデカセギを経験していた。現在A氏はリオデジャネイロで単身生活を送っており、妻と二人の子どもは日本で生活している。A氏はブラジルでの生活を望み、妻は日本とブラジルを行ったり来たりして生活している。A氏の二人の子どもは日本で就職し、結婚もし、子どももいるという状況である。A氏とA氏の家族の生活はブラジルと日本にまたがっており、その生活基盤は脆弱である。A氏の家族を支えられる社会福祉のシステムである多文化地域福祉の構築によって、A氏やA氏の家族が将来にわたって、安定して生活できる多文化ソーシャルワーク、多文化地域福祉が早急に求められている。

その際に日本では、日系ブラジル人の当事者組織がブラジルと比較するとほとんど社会的に認知されておらず、脆弱であることが大きな課題である。多文化地域福祉を構築するためには、その中核に当事者組織を位置づけ、当事者をエンパワメントする支援が必要不可欠である。

さらに日系ブラジル人などの移民に対して、日本語教育や就労支援などの支援を行っているボランティアな組織と外国人集住都市などの自治体とのネットワークを強化していくことも大きな課題である。

今後は地域で排除される傾向にある移民を地域で包摂できるように多文化地域福祉を自治体の多文化推進計画の策定などを通して推進し、構築していくことが大きな課題となっている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

1. 朝倉美江「移民の生活問題の現状と課題 岐阜県調査から」金城学院大学論集(社会科学編)第10巻第1号、査読無、2013、16 - 31

2. 原史子「外国籍子育て家族の実態と支援の課題 多様な家族支援の必要性」金城学院大学論集(社会科学編)第10巻第1号、査読無、2013、48 - 55

[図書](計4件)

1. 朝倉美江 他、社会福祉とジェンダー—周辺から中心へ、ミネルヴァ書房、2015、3 - 44

2. 朝倉美江 他、社会福祉原論の課題と展望、高管出版、2013、184 - 211

3. 朝倉美江 他、園田保健社会学の形成と展開、東信堂、2013、92 - 119

4. 朝倉美江 他、社会福祉と権利擁護、放送大学教材、2012、164 - 182

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

朝倉美江 (ASAKURA, Mie)  
金城学院大学・人間科学部・教授  
研究者番号：00310269

(2) 連携研究者

三本松政之 (SANBONMATU, Masayuki)  
立教大学・コミュニティ福祉学部・教授  
研究者番号：10196339  
原史子 (HARA, Ayako)  
金城学院大学・人間科学部・教授  
研究者番号：20300147  
大井智香子 (001, Chikako)  
中部学院大学短期大学部・准教授  
研究者番号：60352829